

●R7年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施 自治体名	課題の類型 1	課題の類型 2	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために 令和7年度に実施する具体的な取組	本事業で達成する目標 (アウトカム)	目標の達成度を 測る指標	現 状 の 数	単 位	本 年 度 の 目 標 値	本 年 度 の 実 績 値	アウトカムの達成度に関する評価・分析 (事業における成果、課題、改善点等)
渋川市	②学校と地域の課題	05 その他	令和4～6年度中に23校(市内全小中学校)18学校区において、CS導入(学校運営協議会を設置)し、令和6年度は全ての18学校区に地域学校協働活動推進員を設置し、令和7年度も引き続き同様とし、地域学校協働活動を推進する素地が必要となる。	地域活動の核となる公民館長から活動内容の情報を集め、市ホームページへの掲載を行い、地域人材発掘や周知のため市民一般向けに公開した。	CS導入校区に地域学校協働活動推進員が設置され、継続されることにより、推進員である公民館長及び地域人材(CSにより委嘱されていない校区あり)が地域と連携して市内全小中学校において、地域学校協働活動を推進する。	CS導入18学校区(市内全小中学校)における、地域学校協働活動推進員の委嘱	18	校 区	18	18	03 本年度の目標値を達成し、課題の改善が見られた。 令和6年度に引き続き、令和7年度もCS導入校全18校区に地域学校協働活動推進員22名を委嘱した。構成は、公民館長11名、地域人材11名であり、昨年度と比較し、地域人材が2名増員となった。 委嘱式、協議会においては、中部教育事務所から講師を招き、推進員の役割・目的について学び、その後グループワークをとおして推進員同士の情報交換を実施した。